

議案第 28 号

令和 7 年度総社市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度総社市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 予算第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（４）主要な建設改良事業			
管渠整備事業	328,670 千円	△59,000 千円	269,670 千円
処理場整備事業	374,280 千円	△127,800 千円	246,480 千円

（収益的支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支		出	
第 1 款 下水道事業費用	1,935,800 千円	△68,000 千円	1,867,800 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,805,500 千円	△69,000 千円	1,736,500 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	111,850 千円	1,000 千円	112,850 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「510,050 千円」を「524,650 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「2,000 千円」を「19,130 千円」に、過年度分損益勘定留保資金「180,000 千円」を「101,716 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「206,583 千円」を「291,072 千円」に、減債積立金「121,467 千円」を「112,732 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入		
第1款	資本的収入	1,183,350 千円	△201,900 千円	981,450 千円
第1項	企業債	617,900 千円	△116,100 千円	501,800 千円
第2項	国庫(県)補助金	233,750 千円	△85,800 千円	147,950 千円
支		出		
第1款	資本的支出	1,693,400 千円	△187,300 千円	1,506,100 千円
第1項	建設改良費	714,950 千円	△187,300 千円	527,650 千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条表中、公共下水道事業の限度額「617,900 千円」を「501,800 千円」に改める。

令和8年2月24日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)

付 属 説 明 書

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画
収益の支出

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,935,800	△ 68,000	1,867,800	
	1 営業費用		1,805,500	△ 69,000	1,736,500	
		1 管渠費	127,820	△ 69,000	58,820	
	2 営業外費用		111,850	1,000	112,850	
		1 支払利息	104,450	1,000	105,450	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,183,350	△ 201,900	981,450	
	1 企業債		617,900	△ 116,100	501,800	
		1 企業債	617,900	△ 116,100	501,800	
	2 国庫(県)補助金		233,750	△ 85,800	147,950	
		1 国庫補助金	233,750	△ 85,800	147,950	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,693,400	△ 187,300	1,506,100	
	1 建設改良費		714,950	△ 187,300	527,650	
		1 管渠整備費	328,670	△ 59,000	269,670	
		3 処理場整備費	374,280	△ 127,800	246,480	
		4 固定資産購入費	500	△ 500	0	

令和7年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	173,309
減価償却費	948,030
固定資産除却費	21,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,868
賞与等引当金の増減額(△は減少)	35
長期前受金戻入額	△ 676,445
その他特別利益	△ 32,194
受取利息	△ 2,206
支払利息	104,922
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,039
未払金の増減額(△は減少)	161
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 26,121
小計	458,849
利息の受取額	2,206
利息の支払額	△ 103,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,712

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,061,814
国庫補助金等による収入	157,033
一般会計からの繰入金による収入	227,588
基金の積立による支出	△ 574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,767

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	756,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,959
預り担保金の返還による支出	△ 300
一般会計からの出資による収入	84,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,519
資金増加額(△は減少)	△ 437,574
資金期首残高	1,003,493
資金期末残高	565,919

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)説明書

(収益の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費用			1,935,800	△ 68,000	1,867,800	
1 営業費用	1 管 渠 費		1,805,500	△ 69,000	1,736,500	
			127,820	△ 69,000	58,820	
		11 委 託 料	63,160	△ 34,000	29,160	
		18 補 償 費	40,000	△ 30,000	10,000	
		22 工 事 請 負 費	20,000	△ 5,000	15,000	
2 営業外費用	1 支 払 利 息		111,850	1,000	112,850	
			104,450	1,000	105,450	
		1 企 業 債 利 息	104,450	1,000	105,450	

(資本の収入)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 の 収 入			1,183,350	△ 201,900	981,450	
1 企 業 債	1 企 業 債		617,900	△ 116,100	501,800	
			617,900	△ 116,100	501,800	
		1 企 業 債	617,900	△ 116,100	501,800	
2 国庫(県)補助金	1 国 庫 補 助 金		233,750	△ 85,800	147,950	
			233,750	△ 85,800	147,950	
		1 国 庫 補 助 金	233,750	△ 85,800	147,950	

(資本の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 の 支 出			1,693,400	△ 187,300	1,506,100	
1 建 設 改 良 費	1 管 渠 整 備 費		714,950	△ 187,300	527,650	
			328,670	△ 59,000	269,670	
		11 委 託 料	69,500	△ 29,000	40,500	
		22 工 事 請 負 費	221,000	△ 30,000	191,000	
	3 処 理 場 整 備 費		374,280	△ 127,800	246,480	
		11 委 託 料	351,360	△ 127,800	223,560	
	4 固 定 資 産 購 入 費		500	△ 500	0	
		3 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	500	△ 500	0	

令和7年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	694,543		
(2) 他会計負担金	62,470		
(5) その他営業収益	<u>396</u>	757,409	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,836		
(2) ポンプ場費	32,619		
(3) 処理場費	479,763		
(5) 総係費	96,463		
(6) 減価償却費	948,030		
(7) 資産減耗費	<u>21,529</u>	<u>1,629,240</u>	
営業損失			871,831
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,206		
(2) 他会計負担金	6,422		
(3) 他会計補助金	433,459		
(4) 長期前受金戻入	676,445		
(6) 雑収益	<u>30</u>	1,118,562	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	104,922		
(3) 雑支出	<u>694</u>	<u>105,616</u>	<u>1,012,946</u>
経常利益			141,115
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>32,194</u>	32,194	<u>32,194</u>
当年度純利益			173,309
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>112,732</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>286,041</u></u>

令和7年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,812,173		
	減価償却累計額	<u>△ 3,120,469</u>	1,691,704	
	ハ 構 築 物	38,249,154		
	減価償却累計額	<u>△ 19,656,608</u>	18,592,546	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,055,827		
	減価償却累計額	<u>△ 12,098,711</u>	2,957,116	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325		
	減価償却累計額	<u>△ 1,918</u>	2,407	
	ヘ 工具、器具及び備品	34,535		
	減価償却累計額	<u>△ 32,716</u>	1,819	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>300,525</u>	
	有形固定資産合計			24,968,622
(2)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>287,550</u>	
	投資その他の資産合計			<u>287,550</u>
	固 定 資 産 合 計			25,256,172
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			565,919
(2)	未 収 金	239,173		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,911</u>	<u>211,262</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>777,181</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,033,353</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

8,048,510

(2) その他固定負債

100

固定負債合計

8,048,610

4 流動負債

(1) 企業債

971,200

(2) 未払金

448,531

(3) 未払費用

4,849

(4) 預り金

376

(5) 引当金

イ 賞与等引当金

6,442

引当金合計

6,442

流動負債合計

1,431,398

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,813,985

収益化累計額

△ 20,852,872

繰延収益合計

11,961,113

負債合計

21,441,121

資本の部

6 資本金

2,883,687

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

711,219

ロ 受贈財産評価額

64

ハ その他資本剰余金

711,221

資本剰余金合計

1,422,504

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

286,041

利益剰余金合計

286,041

剰余金合計

1,708,545

資本合計

4,592,232

負債資本合計

26,033,353

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,896,078千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	673, 981	12, 303	71, 125	757, 409
営業費用	1, 290, 486	69, 421	269, 333	1, 629, 240
営業損益	△616, 505	△57, 118	△198, 208	△871, 831
経常損益	127, 589	19, 475	△5, 949	141, 115
資産	20, 852, 838	921, 628	4, 258, 887	26,033, 353
負債	17, 580, 771	699, 241	3, 161, 109	21,441, 121
その他の項目				
他会計繰入金	409, 229	37, 101	56, 021	502, 351
減価償却費	753, 599	46, 797	147, 634	948, 030
資産減耗費	20, 419	0	1, 110	21, 529
受取利息	2, 206	0	0	2, 206
支払利息	87, 175	6, 770	10, 977	104, 922
特別利益	0	2, 741	29, 453	32, 194
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産 の増減額	△64, 254	△46, 797	△128, 659	△239, 710

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,530 千円を使用する見込みである。